

アジア原子力人材育成会議の概要

- 1 開催時期 平成26年3月19日、20日
- 2 開催場所 日本原子力発電(株) 敦賀総合研修センター
- 3 参加者 インドネシア、カザフスタン、マレーシア、スリランカ、トルコ、タイ、ベトナム
7か国11名
国際原子力機関 (IAEA) 1名
国内関係者 26名

4 会議概要

〔セッション1〕開会

開会セッションとして、西川福井県知事から主催者挨拶が行われた。知事からは、アジア7カ国およびIAEAの参加者に対する歓迎の意とともに、本会議を通じて、本県とIAEAの覚書に基づく協力事業が、参加国関係者にとって魅力的で有意義なものとなるよう協議し、福井を原子力人材育成の場として一層活用してもらいたい旨が述べられた。

IAEAブレンダ氏の挨拶に続き、ビチコフ事務次長のビデオ・レターが紹介された。

〔セッション2〕基調講演

IAEA、経済産業省資源エネルギー庁から、原子力発電導入計画のための人材育成、日本の原子力政策の現状について講演が行われた。また、(公財)若狭湾エネルギー研究センターから、産業、農業、医療、環境保護のための放射線利用の世界の動向について講演が行われた。さらに、福井県から、本県におけるアジア各国の原子力計画への協力について講演が行われ、参加国と認識を共有した。

〔セッション3〕議題「原子力発電導入計画の戦略と課題」

各国の原子力政策に沿った原子力発電導入の方針および課題について、参加6か国から紹介が行われた後、意見交換、討議が行われた。

(主な意見)

- ・原子力発電所を所有する会社および国の上級管理者にとって、原子力発電導入計画にふさわしい人材育成を行うことはその責務である。
- ・原子力発電へのPA(理解促進)を含むステークホルダー・インボルブメント(関係者の合意形成)は、参加国の共通の課題であり関心事である。
- ・インドネシアでは、2011年の福島事故後、49%に低下した原子力発電の支持率が、2013年には60.4%に回復した。
- ・日本の原子力発電所ができるだけ早く再稼働することが、参加国の原子力発電に対するPAを促進する上で、共通の関心事である。
- ・参加国は、IAEA、日本政府、特に文部科学省と経済産業省の原子力人材育成に対する支

援を高く評価している。

【セッション4】議題「農業・産業・医療分野の発展に向けた放射線利用技術」

各国の農業、産業、医療における放射線利用に関する現状と課題について、参加各国から紹介が行われた後、意見交換、討議が行われた。

(主な意見)

- ・マレーシアでは放射線の産業利用が顕著な成功を収めており、スリランカでは医療器具の滅菌に、タイでは宝石の着色、食品照射などに活用されている。
- ・JAEAでは、重イオンビームによる品種改良で、福井県立病院は、2011年から450例以上の陽子線がん治療の実績を上げている。
- ・陽子線がん治療では、加速器の価格を引き下げることが、今後の目標となっている。

【セッション5】総括

- ・人材育成は、原子力発電導入計画に不可欠の社会基盤である。
- ・人材育成は、産業、医療分野の放射線利用技術の発展のためにも極めて重要である。
- ・我が国においては、世界最高水準の安全基準の下で、原子力規制委員会による再稼働に向けた安全審査が進められているが、将来にわたり原子力の安全性を向上していくためには、人材育成が不可欠である。
- ・若狭湾エネルギー研究センターとしては、福井県とIAEAの覚書の下で、原子力防災や放射線利用に関する研修コースの提供や研究者の受入などを通じ、アジアの原子力の安全や人材育成に一層の貢献をしていきたい。